

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0154

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	緊急消防援助隊の機能強化			担当部局庁	消防庁	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 防災情報室 参事官室 消防研究センター 広域応援室	課長	川島 司	室長	大西 公一郎
会計区分						参事官	渡邊 勝大	研究統括官	秋葉 洋
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第44条、第45条、第49条、第50条			関係する計画、通知等	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震防災対策推進基本計画 国土強靱化基本計画				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、第四期基本計画(令和元年～5年度)に基づき部隊規模を6600隊に増隊することとし、緊急消防援助隊の充実強化を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防組織法第49条、第50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、以下の①～③の取組により、必要な車両・資機材等の整備・推進を行い、機能強化を図る ① 消防組織法第49条第2項に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金(国庫補助1/2)により車両・資機材等を整備・促進 ② 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度により車両・資機材等を整備 ③ 消防組織法第49条第1項に基づき、消防長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費を国庫負担(10/10)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	5,827	6,129	5,876	7,066	6,021		
		補正予算	1,119	1,675	2,004				
		前年度から繰越し	793	1,118	1,800	1,378			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,118	▲ 1,800	▲ 1,378				
		予備費等							
		計	6,621	7,122	8,302	8,444	6,021		
		執行額	6,242	6,988	7,764				
		執行率(%)	94%	98%	94%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	90%	99%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,986	4,986	「新しい日本のための優先課題推進枠」636 3か年緊急対策事業については、臨時・特別の措置であり、「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(令和元年7月31日閣議了解)」により、消費税率上げの需要変動に対する影響の程度や最新の経済状況等を踏まえ、具体的な内容を検討することとされたことから、事項要求					
	消防防災等業務庁費	2,010	914						
	消防防災技術研究開発業務庁費	50	97						
	職員旅費	10	9						
	緊急消防援助隊活動負担金	10	10						
	その他	0	5						
		計	7,066	6,021					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度までの緊急消防援助隊登録隊数を6,600隊まで増隊	緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定)	成果実績	隊	5,658	5,978	6,258		
		第2期計画4,500隊(H21-25) 第3期計画6,000隊(H26-30) 第4期計画6,600隊(R1-R5)	目標値	隊	6,000	6,000	6,000		6,600
			達成度	%	94.3	99.6	104.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	緊急消防援助隊基本計画(第3期) 緊急消防援助隊基本計画(第4期)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	国の支援措置(補助金及び無償使用による車両等の整備数)	活動実績		台数	343	353	340		
当初見込み			台数	339	341	338	302		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/無償使用車両整備台数	単位当たりコスト	千円	85,617	45,596	86,167			
		計算式	/		856171/10	866330/19	1,723,334/20		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 5 年度
		緊急消防援助隊の登録隊数	実績値	隊	5,658	5,978	6,258		
			目標値	隊	6,000	6,000	6,000		6,600
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		緊急消防援助隊の登録隊数	国家的非常災害への対応力を高めるため、第四期基本計画(令和元年~5年度)に基づき部隊規模を大幅増隊することとし、国庫補助事業等により必要な車両・資機材等の整備等を促進し、緊急消防援助隊の充実強化を図る。	30	6,600隊				
	施策の進捗状況(実績)								
	6,258隊(平成31年4月1日見込み)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>・緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定)(第四期計画(R1-5)):6,600隊(令和5年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>・国の支援措置(補助金及び無償使用)による車両等整備数:340台(平成30年度)</p> <p>【単位あたりコスト】</p> <p>執行額/無償使用車両整備台数 86,167千円(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>国庫補助事業等により緊急消防援助隊の活動に必要な車両・資機材等の整備を促進することにより、大規模災害時において充実した車両資機材や消防防災通信基盤を活用することで緊急消防援助隊が円滑に活動することが可能となるため、緊急消防援助隊の機能の強化に寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、緊急消防援助隊が南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害やNBC災害等の特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化を図るために国費を投入して推進すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	全国の車両の配備状況や近年の災害の状況を踏まえた装備を備えた車両を計画する必要があるため不測の日数を要する等、理由は妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(H26～30年度における整備数計1668台)、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(H26～30年度における整備数計1668台)、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、無償使用制度や緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、必要な車両資機材が整備促進されるなど、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。		
	改善の方向性	第四期基本計画を策定し、目標隊数6600隊への増隊を達成するために、必要な車両資機材等を着実に整備・促進するため、より一層の補助金及び無償使用制度の活用が必要であることから、令和2年度の予算要求を行う必要がある。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

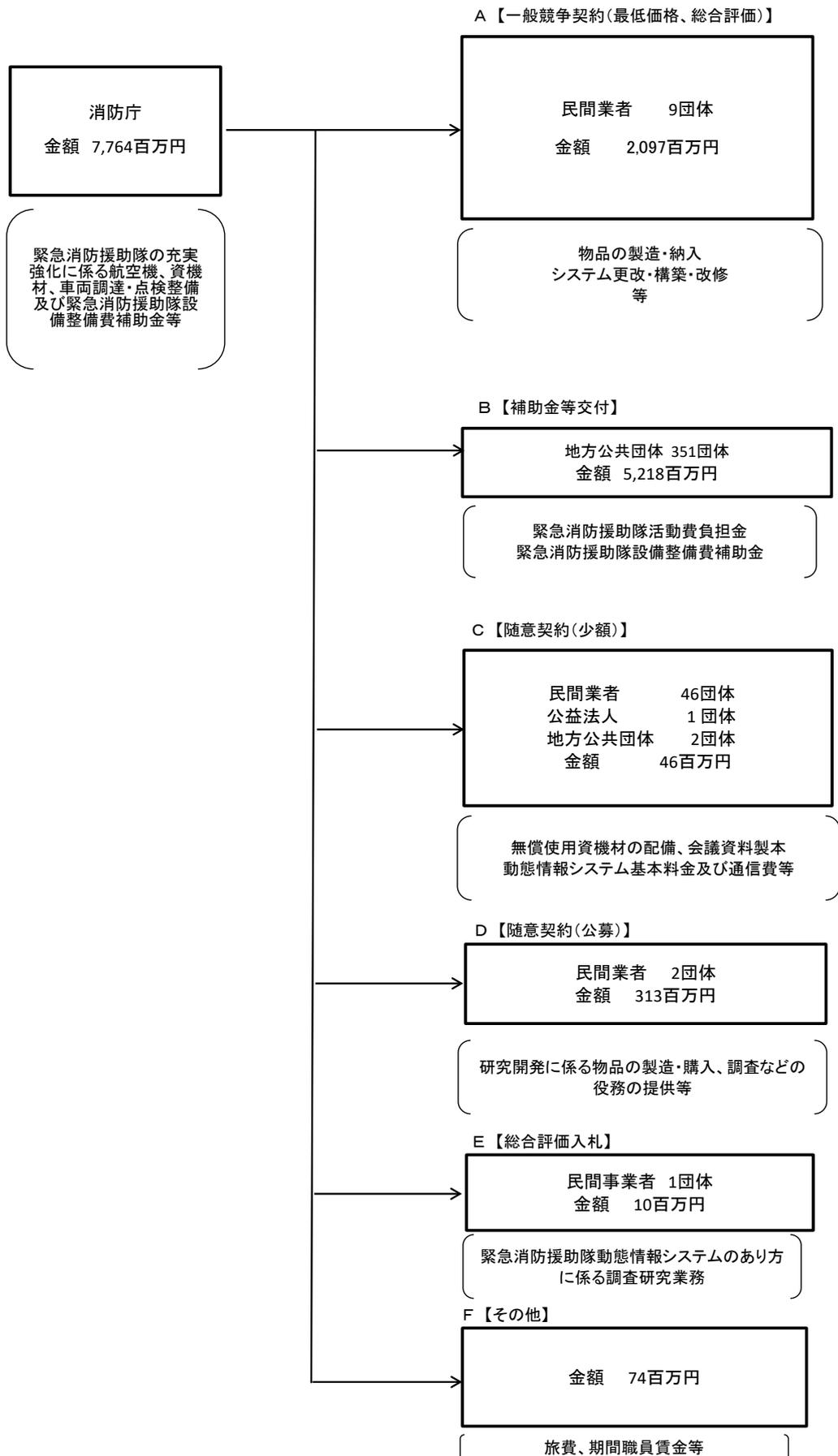
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1,179,180	平成23年度	170,173,174	平成24年度	172,173,181,183	平成25年度	156,159,163
平成26年度	153	平成27年度	149	平成28年度	144	平成29年度	140
平成30年度	総務省 (新30 - 0148)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.帝国繊維(株)			B.東京都		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	拠点機能形成車資機材No. 1(エアータント他 13点) 6式	323	補助金	災害対応特殊消防ポンプ自動車(I-A型)等	189
		【H29補正】エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム 2セット	285			
		エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム 2セット	285			
		【H29補正津波・大規模風水害対策車 4台	253			
		【H29補正】津波・大規模風水害対策車資機材 4式	32			
		【H29補正】全地形対応車II型及び搬送車資機材 2式	11			
	計		1,189	計		189
	C.ソフトバンク株式会社			D.三菱重工業株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
通信運搬	緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)毎月分	8	雑役務費	実践配備可能型消防ロボットシステム開発製作	295	
			雑役務費	自律走行・自律飛行のためのデータ取得及び検証実験に係る役務一式	8	
計		8	計		303	
E.日本工営(株)			F. 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練 静岡県実行委員会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	災害情報伝達手段の一斉送信機能の導入促進に関する検討業務	10	雑役務費	平成30年度中部ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施設営・撤去負担金	14	
計		10	計		14	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝国繊維(株)	7010001034840	拠点機能形成車資機材No. 1(エアータント他 13点) 6式	323	一般競争契約 (最低価格)	4	98.5%	
2	帝国繊維(株)	7010001034840	【H29補正】エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム 2セット	285	一般競争契約 (最低価格)	4	96.9%	
3	帝国繊維(株)	7010001034840	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム 2セット	285	一般競争契約 (最低価格)	4	96.9%	
4	帝国繊維(株)	7010001034840	【H29補正津波・大規模風水害対策車 4台	253	随意契約 (その他)		99.4%	
5	帝国繊維(株)	7010001034840	【H29補正】津波・大規模風水害対策車資機材 4式	32	一般競争契約 (最低価格)	4	99.3%	
6	帝国繊維(株)	7010001034840	【H29補正】全地形対応車II型及び搬送車資機材 2式	11	一般競争契約 (最低価格)	4	98.2%	
7	第一実業株式会社	5010001008714	【H29補正】拠点機能形成車 6台	394	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	
8	(株)赤尾	7120001040811	【H29当初】津波・大規模風水害対策車 2台	126	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
9	(株)赤尾	7120001040811	【H29補正】拠点機能形成車資機材No2(特定小電カトランシーバー他8点)	15	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	
10	櫻護謨株式会社	3011001008986	資機材の納入等	138	一般競争契約 (最低価格)	3	84.2%	
11	ナビコムアビエーション(株)	2010001125611	ヘリコプター動態管理システム更改業務	100	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
12	ナビコムアビエーション(株)	2010001125611	平成30年度ヘリコプター動態管理システム保守業務	28	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
13	(株)NTTデータ 収納口	9010601021385	【H29補正】情報収集活動ドローン 18式	56	一般競争契約 (最低価格)	3	92.4%	
14	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	平成30年度緊急消防援助隊動態情報システム保守業務	41	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
15	(財)日本消防設備安全センター	9010405001030	平成30年度災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣支援及び調査業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

16	(株)大和速記情報センター	5010401030061	平成30年度緊急消防援助隊運用調整会議幹事会及び訓練に関する専門部会の速記代等	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	97.5%	
----	---------------	---------------	---	-----	------------------	---	-------	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	災害対応特殊消防ポンプ自動車(Ⅰ-A型)等	189	補助金等交付			
2	大阪市	6000020271004	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)等	145	補助金等交付			
3	横浜市	3000020141003	災害対応特殊救急自動車等	129	補助金等交付			
4	さいたま市	2000020111007	支援車Ⅱ型等	103	補助金等交付			
5	名古屋市	3000020231002	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(Ⅰ-B型)等	99	補助金等交付			
6	浜松市	3000020221309	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)等	88	補助金等交付			
7	豊橋市	3000020232017	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)等	82	補助金等交付			
8	岐阜市	6000020212016	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	73	補助金等交付			
9	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	4000020088838	災害対応特殊救急自動車等	73	補助金等交付			
10	春日部市	4000020112143	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(38m級)等	68	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)毎月分	8	随意契約 (少額)			
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	可搬型端末通信料070-4114-8164 毎月分	7	随意契約 (少額)			
3	三菱重工業株式会社	8010401050387	消防ロボットシステムの愛称提案業務	1	随意契約 (少額)			
4	三菱重工業株式会社	8010401050387	偵察・監視ロボット(飛行型)の遠隔操縦講習費	1	随意契約 (少額)			
5	三菱重工業株式会社	8010401050387	小型回転翼機の遠隔操縦講習費の支出	1	随意契約 (少額)			
6	富士ゼロックス(株)	3010401026805	富士ゼロックス 賃借分等	3	随意契約 (少額)			
7	(株)ジャパンテクノロジー	1013201018156	消耗品の購入	2	随意契約 (少額)			
8	(株)マッシュ	9120001036444	消防ロボットシステム実演公開における進行管理等	2	随意契約 (少額)			
9	勝美印刷(株)	9010001001855	緊急消防援助隊関係参考資料の印刷・製本及び発送業務	2	随意契約 (少額)			
10	TSP太陽株式会社	1013201003703	NBC災害総合連携訓練実施に伴う会場設営委託	1	随意契約 (少額)			
11	帝商(株)	5010001050740	NBC災害総合連携訓練実施に伴う消耗品の購入	1	随意契約 (少額)			
12	日本工営(株)	2010001016851	災害情報伝達手段への一斉送信機能に係る導入検証業務の請負	1	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-----	------	------	--------------	-------	----------------	-----	---

1	三菱重工業株式会社	8010401050387	エネルギー・産業基盤災害 対応実践配備可能型消防 ロボットシステム開発製作 他一式	295	随意契約 (公募)	1	100%	
2	三菱重工業株式会社	8010401050387	自律走行・自律飛行のため のデータ取得及び検証実 験に係る役務一式	8	随意契約 (公募)	1	100%	

3	深田工業株式会社	3180001013294	自律放水のための推論エンジンの組み込み	10	随意契約 (公募)	1	100%	
---	----------	---------------	---------------------	----	--------------	---	------	--

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)日本消防設備安全センター	9010405001030	平成30年度災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣支援及び調査業務	9.202	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練 静岡県実行委員会		平成30年度中部ブロック緊急消防援助隊合同訓練 実施設営・撤去負担金	14	その他			
2	緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練 推進協議会		平成30年度北海道東北ブロック緊急消防援助隊合同訓練 実施設営・撤去負担金	14	その他			
3	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練 神奈川県実行委員会		平成30年度関東ブロック緊急消防援助隊合同訓練 実施設営・撤去負担金	14	その他			
4	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 実行委員会		平成30年度近畿ブロック緊急消防援助隊合同訓練 実施設営・撤去負担金	14	その他			
5	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練 鹿児島県実行委員会		平成30年度九州ブロック緊急消防援助隊合同訓練 実施設営・撤去負担金	11	その他			
6	職員①		旅費	0.1	その他			
7	職員②		旅費	0.1	その他			
8	職員③		旅費	0.1	その他			
9	職員④		旅費	0.1	その他			
10	職員⑤		旅費	0.1	その他			